

かすみがうら市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)27年度 の人件費率
平成28年度	人 42,866	千円 16,645,333	千円 756,706	千円 3,264,376	% 19.6	% 17.1

※平成24年7月9日から改正住民基本台帳法が施行されたため、外国人住民含む。

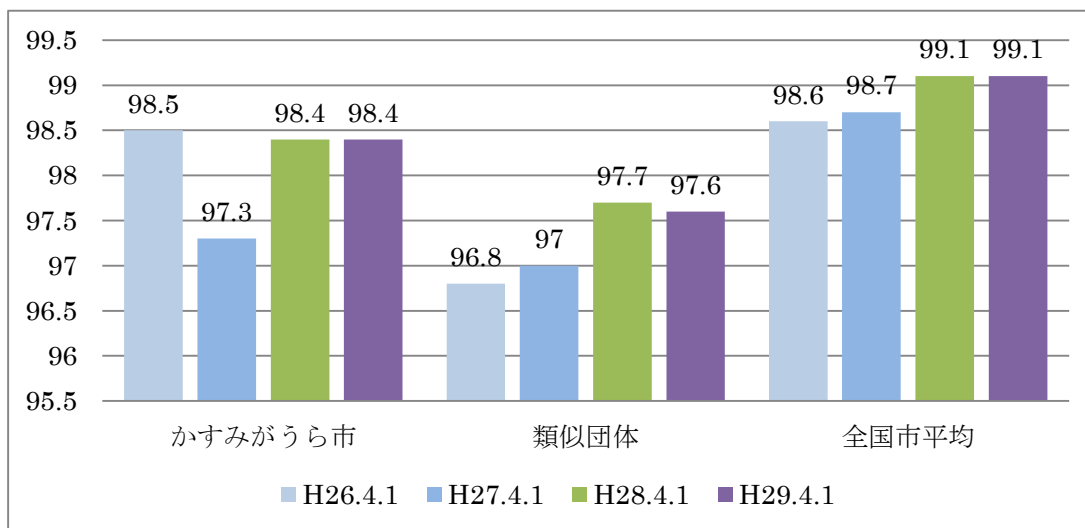
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 1人あたり 給与費 B/A	(参考) 一般市平均 1人あたり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成28年度	人 385	千円 1,464,916	千円 183,448	千円 546,630	千円 2,194,994	千円 5,701	千円 5,826

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
かすみがうら市	42.4 歳	321,500 円	373,327 円	350,276 円
茨城県	42.7 歳	332,982 円	417,059 円	376,646 円
国	43.6 歳	330,531 円	410,719 円	—
類似団体	42.4 歳	317,165 円	372,770 円	343,212 円

② 技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
かすみがうら市	歳 52.3	人 9	円 256,500	円 262,700	円 258,611	—	—	円 —	—
うち調理士	歳 52.2	人 8	円 251,100	円 256,950	円 252,350	調理士	歳 46.2	円 245,500	1.05
茨城県	歳 54.3	人 242	円 331,843	円 383,110	円 363,120	—	—	円 —	—
国	歳 50.6	人 2,722	円 286,833	円 328,360	円 —	—	—	円 —	—
類似団体	歳 50.8	人 18	円 318,093	円 344,351	円 331,012	—	—	円 —	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
かすみがうら市	—	—	—
うち調理員	4,147,800 円	3,228,800 円	1.28

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成26年度～28年度の3ヵ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 29 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		かすみがうら市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	178,200 円	184,800 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	150,500 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	143,500 円	148,200 円	—
	中学卒	135,500 円	139,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

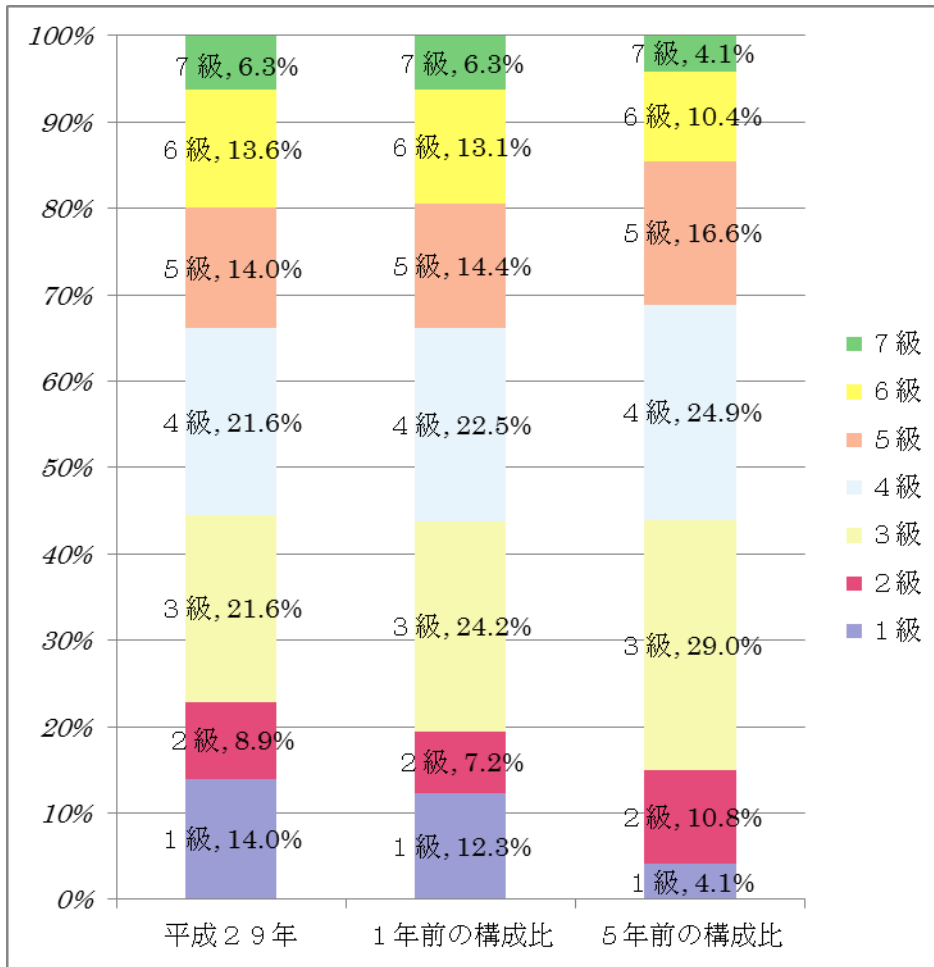
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	280,400 円	363,700 円	391,000 円	402,500 円
	高校卒	226,000 円	304,200 円	354,200 円	395,800 円
技能労務職	高校卒	—	250,800 円	262,100 円	300,100 円
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

等級	級別職務分類表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1 級	主事及び主事補の職務	33	14.0	主事 主事補 合計	31 2 33	33	14.0	主事級
2 級	主幹及び技幹の職務	21	8.9	主幹	21	72	30.5	主任級
3 級	主任の職務	51	21.6	主任	51			
4 級	係長及び主査の職務	51	21.6	係長 主査 合計	50 1 51	51	21.6	係長級
5 級	館長、センター長、所長、 課長補佐、室長、局長補佐 及び主任主査の職務	33	14.0	課長補佐 局長補佐 室長 館長 センター長 主任主査 合計	23 2 3 3 1 1 33	33	14.0	課長補佐級
6 級	課長、企画監、局長及び副 参事の職務	32	13.6	課長 企画監 局長 副参事 合計	19 5 1 7 32	32	13.6	課長級
7 級	市長公室長、部長、会計管 理者、局長、理事及び参事 の職務	15	6.3	公室長 部長 会計管理者 局長 理事 参事 合計	1 6 1 2 2 3 15	15	6.3	部長級

- (注) 1 かすみがうら市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (平成28年度) 1,490千円	1人当たり平均支給額 (平成28年度) 1,798千円	1人当たり平均支給額 (平成28年度) —千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 管理職加算 10～25% 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 管理職加算 10～25% 役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

かすみがうら市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～20%			定年前早期退職特例措置 2～45%		
1人当たり平均支給額 19,870千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成28年度決算）		3,177 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		45,386 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合		— %		
手当の種類（手当数）		9 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手	職員	感染症患者もしくは感染症の疑いのある患者の救援に従事した場合等	—	1 回 300円
行旅死亡人死体処理作業手当	職員	行旅死亡人の死体処理作業に従事した場合	—	1 回 300円
犬猫等死体処理作業手当	職員	犬猫等の死体処理作業に従事した場合	79 千円	1 回 300円
植物防疫作業手	職員	衛生上特に危害を受けるおそれのある業務に従事した場合	—	1 回 300円
消防業務手当	消防職員	救急業務以外の災害に出場した場合	464 千円	従事 1 回 300円
救急業務手当	消防職員 (救急救命士以外)	救急業務に出場した場合	417 千円	従事 1 回 300円
救急救命士手当	消防職員 (救急救命士)	救急業務に出場した場合	1,872 千円	従事 1 回 500円
救助隊員業務手	救助隊員	救助業務に出場した場合	20 千円	従事 1 回 500円
機関員業務手当	消防職員	緊急車両の機関員として業務に従事した場合	325 千円	1 当務 150円・100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	57,258 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 （平成28年度決算）	230 千円
支給実績（平成27年度決算）	52,416 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 （平成27年度決算）	211 千円

(5) その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給対象職員 1人あたり 平均支給年額 (28年度決算)	
扶養手当	配偶者		同		千円 43,563	円 216,731	
	配偶者以外の扶養親族						
	1人(配偶者なし)						
	特定期間加算						
住居手当	家賃額 23,000円以下	家賃額 - 12,000円	同		千円 12,690	円 230,727	
	家賃額 23,000円を超え 55,000円未満	(家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円					
通勤手当	交通機関等利用者		同		千円 22,935	円 60,039	
	自動車等使用者	2km～5km					2,000円
		5km～10km					4,200円
		10km～15km					7,100円
		15km～20km					10,000円
		20km～25km					12,900円
		25km～30km					15,800円
		30km～35km					18,700円
		35km～40km					21,600円
		40km～45km					24,400円
		45km～50km					26,200円
		50km～55km					28,000円
		55km～60km					29,800円
60km～	31,600円						
管理職手当	公室長、部長等		同		千円 49,960	円 504,646	
	会計管理者、議会事務局長等						
	課長等						
	課長補佐等						
	消防本部	消防長					
		次長					
		課長、署長					
課長補佐等							
休日勤務手当	勤務1時間あたりの給与額の 100分の135		同		千円 27,303	円 593,543	
宿日直手当	1回につき4,200円		同		千円 2,042	円 7,853	
管理職員特別勤務手当	1回につき 6,000円～10,000円		同		千円 516	円 5,212	

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市長	779,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副市長	592,000 円	980,000 円 / 430,000 円 804,000 円 / 512,000 円
報酬	議長	334,000 円	528,000 円 / 327,000 円
	副議長	285,000 円	462,000 円 / 279,000 円
	議員	269,000 円	431,000 円 / 259,000 円
期末手当	市長	(平成28年度支給割合) 3.25 月分	
	副市長	3.25 月分	
退職手当	議長	(平成28年度支給割合) 3.25 月分	
	副議長	3.25 月分	
	議員	3.25 月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	給料月額×在職年数×5.5 給料月額×在職年数×3.1	17,138,000円 7,340,800円 任期ごと 任期ごと

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

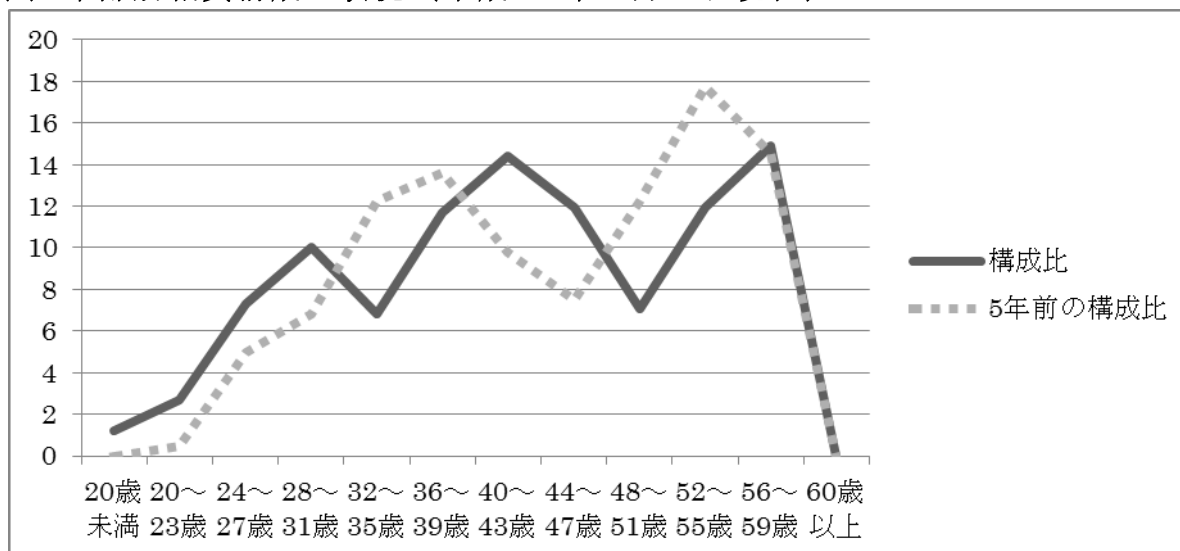
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成28年	平成29年		
普通会計部門	議会	5	5		
	総務	85	81	-4	事務見直し等
	税務	20	20		
	労働	1	1		
	農林水産	15	15		
	商工	9	12	3	業務増
	土木	24	24		
	民生	89	83	-6	事務の統廃合縮小
	衛生	20	20		
	計	268	261	-7	参考：人口10,000人あたりの職員数 60.89人
	教育	30	30		
消防	87	88	1	事務見直し	
小 計	385	379	-6	参考：人口10,000人あたりの職員数 88.42人	
企業等 公営	水道	6	6		
	下水道	8	9	1	
	その他	16	16		
	小 計	30	31	1	
合 計	415 [654]	410 [654]	-5	参考：人口10,000人あたりの職員数 95.65人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	11人	30人	41人	28人	48人	59人	49人	29人	49人	61人	0人	410人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	288	281	267	274	268	261	-27 (90.6%)
教育	36	32	28	29	30	30	-6 (83.3%)
消防	80	83	82	85	87	88	8 (110.0%)
普通会計計	404	396	377	388	385	379	-25 (93.8%)
公営企業会計計	36	37	32	32	30	31	-5 (86.1%)
総合計	440	433	409	420	415	410	-30 (93.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成28年度	千円 942,572	千円 53,563	千円 49,499	% 5.3	% 4.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
平成28年度	人 7	千円 28,766	千円 7,874	千円 10,652	千円 47,292	千円 6,756

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
かすみがうら市	54.6 歳	352,380 円	563,000 円

(注) 1 基本給には、扶養手当を含む。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	
1人あたり平均支給額(平成28年度) 1,521,714 千円	
(平成28年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況)	
役職加算	5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

4(2)に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	839 千円
職員1人あたり平均支給年額(平成28年度決算)	279,666 円

エ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成28年度決算)	支給対象職員1人あたり平均支給年額(平成28年度決算)
扶養手当	4(5)に同じ	同		832 千円	277,333 円
住居手当		同		—	—
通勤手当		同		386 千円	55,200 円
管理職手当		同		970 千円	484,800 円
休日勤務手当		同		—	—
宿日直手当		同		—	—
管理職員特別勤務手当					—